

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,765,423 ※	固定負債	17,381,934 ※
有形固定資産	60,765,588 ※	地方債	13,630,839
事業用資産	45,743,642 ※	長期未払金	174,604
土地	38,876,519	退職手当引当金	3,576,492
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,467,783	その他	0
建物減価償却累計額	-11,798,454	流動負債	1,465,275 ※
工作物	734,958	1年内償還予定地方債	1,174,482
工作物減価償却累計額	-549,221	未払金	17,049
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232,908
航空機	-	預り金	28,032
航空機減価償却累計額	-	その他	12,805
その他	-	負債合計	18,847,210 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,056	固定資産等形成分	66,380,941
インフラ資産	14,946,698	余剰分(不足分)	-17,893,627
土地	10,035,552		
建物	311,285		
建物減価償却累計額	-224,882		
工作物	8,655,118		
工作物減価償却累計額	-3,894,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,701		
物品	1,041,834		
物品減価償却累計額	-966,586		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,999,835 ※		
投資及び出資金	18,091		
有価証券	-		
出資金	18,091		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	330,110		
長期貸付金	0		
基金	3,667,666		
減債基金	-		
その他	3,667,666		
その他	15,197		
徴収不能引当金	-31,230		
流動資産	2,569,101		
現金預金	855,621		
未収金	97,851		
短期貸付金	60,348		
基金	1,555,170		
財政調整基金	1,555,170		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	480		
徴収不能引当金	-369		
資産合計	67,334,524	純資産合計	48,487,314
		負債及び純資産合計	67,334,524

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,449,310
業務費用	13,111,288
人件費	3,760,873
職員給与費	2,647,479
賞与等引当金繰入額	232,908
退職手当引当金繰入額	262,427
その他	618,059
物件費等	8,990,779
物件費	8,208,752
維持補修費	135,504
減価償却費	646,523
その他	-
その他の業務費用	359,636
支払利息	88,310
徴収不能引当金繰入額	7,046
その他	264,280
移転費用	12,338,022
補助金等	2,100,302
社会保障給付	7,457,008
他会計への繰出金	2,774,333
その他	6,379
経常収益	484,097 ※
使用料及び手数料	246,835
その他	237,261
純経常行政コスト	-24,965,214 ※
臨時損失	193
災害復旧事業費	-
資産除売却損	193
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,302
資産売却益	9,302
その他	-
純行政コスト	-24,956,105

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,270,546	65,698,965	-17,428,419
純行政コスト(△)	-24,956,105		-24,956,105
財源	25,354,165		25,354,165
税金等	14,810,117		14,810,117
国県等補助金	10,544,048		10,544,048
本年度差額	398,059 ※		398,059 ※
固定資産等の変動(内部変動)		863,268 ※	-863,268 ※
有形固定資産等の増加		1,064,816	-1,064,816
有形固定資産等の減少		-640,677	640,677
貸付金・基金等の増加		506,456	-506,456
貸付金・基金等の減少		-67,328	67,328
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-181,291	-181,291	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	216,768	681,977	-465,209
本年度末純資産残高	48,487,314	66,380,941 ※	-17,893,627 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,536,336
業務費用支出	12,188,761
人件費支出	3,491,915
物件費等支出	8,344,256
支払利息支出	88,310
その他の支出	264,280
移転費用支出	12,347,575
補助金等支出	2,109,855
社会保障給付支出	7,457,008
他会計への繰出支出	2,774,333
その他の支出	6,379
業務収入	25,262,364 ※
税収等収入	14,822,239
国県等補助金収入	9,947,550
使用料及び手数料収入	246,835
その他の収入	245,739
臨時支出	193
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	193
臨時収入	-
業務活動収支	725,834 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,836,125
公共施設等整備費支出	1,003,642
基金積立金支出	827,483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	991,303 ※
国県等補助金収入	596,497
基金取崩収入	319,616
貸付金元金回収収入	65,444
資産売却収入	9,745
その他の収入	-
投資活動収支	-844,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,148,835
地方債償還支出	1,134,865
その他の支出	13,970
財務活動収入	1,370,900
地方債発行収入	1,370,900
その他の収入	-
財務活動収支	222,065
本年度資金収支額	103,077
前年度末資金残高	724,512
本年度末資金残高	827,589
前年度末歳計外現金残高	42,316
本年度歳計外現金増減額	-14,285
本年度末歳計外現金残高	28,032 ※
本年度末現金預金残高	855,621

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	57,611,140	751,548	271,371	58,091,317	12,347,675	430,928	45,743,642
土地	39,139,728	-	263,209	38,876,519	-	-	38,876,519
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,756,327	711,456	-	18,467,783	11,798,454	415,797	6,669,329
工作物	694,867	40,092	-	734,958	549,221	15,131	185,738
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,218	-	8,162	12,056	-	-	12,056
インフラ資産	18,682,820	382,837	-	19,065,657	4,118,959	195,560	14,946,698
土地	9,930,719	104,834	-	10,035,552	-	-	10,035,552
建物	311,285	-	-	311,285	224,882	7,103	86,403
工作物	8,440,816	214,302	-	8,655,118	3,894,076	188,456	4,761,042
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	63,701	-	63,701	-	-	63,701
物品	1,070,321	87,316	115,804	1,041,834	966,586	20,036	75,248
合計	77,364,281	1,221,701	387,175	78,198,807	17,433,219	646,523	60,765,588

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,090,262	29,215,279	2,842,484	236,383	811,706	453,574	1,093,954	45,743,642
土地	10,919,332	24,168,106	2,018,689	236,383	381,815	299,473	852,721	38,876,519
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	162,327	4,951,437	809,019	-	428,925	84,569	233,052	6,669,329
工作物	8,603	83,680	14,776	-	966	69,532	8,181	185,738
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,056	-	-	-	-	-	12,056
インフラ資産	14,921,261	23,109	-	-	-	2,329	-	14,946,698
土地	10,035,552	-	-	-	-	-	-	10,035,552
建物	74,162	9,912	-	-	-	2,329	-	86,403
工作物	4,747,845	13,197	-	-	-	-	-	4,761,042
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	63,701	-	-	-	-	-	-	63,701
物品	2,040	631	0	541	0	41,011	31,026	75,248
合計	26,013,563	29,239,018	2,842,484	236,924	811,706	496,913	1,124,979	60,765,588

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
武蔵村山市土地開発公社	5,000	307,174	282,390	24,785	5,000	100%	24,785	-	5,000
合計	5,000	307,174	282,390	24,785	5,000	100%	24,785	-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	760	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.01%	1,016	-	760	760
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,045	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.17%	11,776	-	2,045	2,045
公益財団法人 暴力団追放運動推進都 民センター	3,586	3,252,451	10,080	3,242,371	3,081,014	0.12%	3,774	-	3,586	3,586
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	0.81%	4,376	-	4,000	4,000
地方共同法人 地方公共団体金融機構	2,700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	48,007	-	2,700	2,700
合計	13,091	24,767,712,054	24,453,592,412	314,119,642	27,581,325	-	68,948	-	13,091	13,091

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,555,170	-	-	-	1,555,170	1,555,170
公共施設建設基金	1,855,696	-	-	-	1,855,696	1,855,696
土地開発基金	150,681	-	-	349,854	500,534	500,534
奨学資金基金	21,794	-	-	-	21,794	21,794
みどりの基金	226,662	-	-	-	226,662	226,662
庁舎等用地取得基金	325,894	-	-	-	325,894	325,894
ふるさと基金	6,828	-	-	-	6,828	6,828
妊婦健康診査基金	101,894	-	-	-	101,894	101,894
学校司書配置基金	8,567	-	-	-	8,567	8,567
多摩都市モノレール基金	617,976	-	-	-	617,976	617,976
市立学校教員研修奨励基金	1,820	-	-	-	1,820	1,820
合計	4,872,983	-	-	349,854	5,222,836	5,222,836

※「合計（貸借対照表計上額）」は、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の積立・活用額を含めた数値です。

※「（参考）財産に関する調書記載額」は、平成31年3月31日現在の数値です。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
武蔵村山病院 地域総合整備資金貸付金	-	-	58,348	-	58,348
商工業振興支援貸付金	-	-	2,000	-	2,000
合計	-	-	60,348	-	60,348

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）滞納繰越分	97,644	11,424
市民税（法人）滞納繰越分	5,062	729
固定資産税滞納繰越分	31,155	4,019
軽自動車税滞納繰越分	9,950	1,413
都市計画税滞納繰越分	6,276	797
その他の長期延滞債権	180,023	12,848
小計	330,110	31,230
合計	330,110	31,230

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）現年課税分	50,276	251
市民税（法人）現年課税分	2,062	-
固定資産税現年課税分	17,951	90
軽自動車税現年課税分	4,491	9
都市計画税現年課税分	3,682	18
その他の未収金	19,388	-
小計	97,851	369
合計	97,851	369

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	3,087,723	347,353	928,699	222,300	216,648	-	-	-	1,720,075
一般公共事業	30,248	3,278	26,445	-	-	-	-	-	3,803
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	837,018	73,188	769,983	-	-	-	-	-	67,035
一般単独事業	590,608	152,665	44,164	222,300	58,348	-	-	-	265,796
その他	1,629,849	118,222	88,108	-	158,300	-	-	-	1,383,441
【特別分】	11,717,598	827,129	6,546,839	4,559,630	91,573	-	-	-	519,556
臨時財政対策債	11,428,137	768,865	6,416,896	4,559,630	91,573	-	-	-	360,038
減税補てん債	233,506	55,135	78,888	-	-	-	-	-	154,618
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55,955	3,129	51,055	-	-	-	-	-	4,900
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,805,321	1,174,482	7,475,538	4,781,930	308,221	-	-	-	2,239,631

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,805,321	14,062,372	655,044	87,905	-	-	-	-	0.50%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,805,321	1,174,482	1,193,532	1,221,437	1,233,368	1,126,807	4,784,505	3,122,041	949,150	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等 残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	37,322	7,046	13,138	-	31,230
流動資産					
徴収不能引当金	693	-	-	324	369
固定負債					
退職手当引当金	3,314,065	546,188	283,761	-	3,576,492
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	226,376	232,908	226,376	-	232,908
合計	3,578,456	786,142	523,275	324	3,840,998

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	小平・村山・大和衛生組合負担金	小平・村山・大和衛生組合	402,073	組合の運営等に係る負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	251,006	組合に対する負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	204,388	組合の運営等に係る負担金
	民間保育所運営費補助金	民間保育所運営事業者	142,253	民間保育所の運営に係る補助金
	市内循環バス運行経費補助金	市内循環バス運行事業者	110,000	市内循環バスの運行に係る補助金
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害者日中活動系サービス運営事業者	77,769	障害者総合支援法に基づく事業を行う市内事業者への補助金
	施設型給付費負担金	幼稚園等運営事業者	68,862	私立幼稚園の運営に係る補助金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	補助対象者	61,179	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対する補助金
	瑞穂斎場組合負担金	瑞穂斎場組合	60,253	組合の運営等に係る負担金
	昭和病院企業団負担金(精算金)	昭和病院企業団	55,700	企業団脱退に伴う負担金
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	補助対象者	53,734	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対する補助金
	その他		613,085	
	計		2,100,302	
合計			2,100,302	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		10,260,620	
		地方譲与税		125,320	
		利子割交付金		16,391	
		配当割交付金		54,589	
		株式等譲渡所得割交付金		44,484	
		地方消費税交付金		1,256,861	
		自動車取得税交付金		74,602	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		459,194	
		地方特例交付金		86,308	
		地方交付税		2,046,586	
		交通安全対策特別交付金		9,899	
		分担金及び負担金		316,918	
		寄附金		10,247	
		繰入金		48,099	
	小計		14,810,117		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		413,961
			都支出金		182,536
			計		596,497
		経常的補助金	国庫支出金		5,474,610
			都支出金		4,472,940
			計		9,947,550
		小計		10,544,048	
		合計		25,354,165	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	24,956,105	9,947,550	1,119,000	12,740,651	1,148,904
有形固定資産等の増加	1,064,816	596,497	251,900	216,419	-
貸付金・基金等の増加	506,456	-	-	500,364	6,092
その他	-	-	-	-	-
合計	26,527,378	10,544,048	1,370,900	13,457,435	1,154,996

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現預金	827,589
合計	827,589

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（小切手を含む）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する現金をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産価値を高め、若しくは耐久性を増すこととなると認められる場合又は支出金額が60万円以上である場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市核地区土地区画整理事業特別会計（公営企業会計以外）

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -5.63%

連結実質赤字比率 -9.32%

実質公債費比率 -0.2%

将来負担比率 -5.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

武蔵村山市土地開発公社に対して負担する利子補給金支払額

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 86,430 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度のインフラ資産建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産建設仮勘定が41,927千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

過年度の事業用資産土地及びインフラ資産土地の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産土地が250,114千円、インフラ資産土地が0千円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

過年度の長期未払金及び未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金が67,464千円、未払金が7,502千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,838,625 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 13,909,195 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,150,179 千円 |
| 将来負担額 | 20,331,182 千円 |
| 充当可能基金額 | 5,259,651 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,941,924 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 13,838,625 千円 |
- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額 12,805 千円
- ⑤ 損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金として貸借対照表に計上したその他資産金額 15,677 千円
- ⑥ 都市核地区土地区画整理事業特別会計に係る固定資産については、現在精査中のため貸借対照表に計上しておりません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -118,988 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,679,955 千円	26,852,365 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	669,124 千円	669,124 千円
資金収支計算書	28,349,079 千円	27,521,489 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計（普通会計の適用を受ける都市核地区土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	725,834 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	596,497 千円
未収債権、未払債務等の増加	224,632 千円
減価償却費	-646,523 千円
賞与等引当金繰入額	-232,908 千円
退職手当引当金繰入額	-262,427 千円
徴収不能引当金繰入額	-7,046 千円
資産除売却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	398,059 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円